

### 3 事業概要

#### 3.1 環境情報部

環境情報部には、①環境活動推進課、②環境監視情報課を置き、それぞれ次のように業務を推進しました。

##### 3.1.1 環境活動推進課

企画調整業務として、試験研究業務の総合的企画調整、所内プロジェクト研究の企画・進行管理、研修業務及び他機関との連絡調整等を行うとともに、環境学習業務として、地域で環境保全や環境学習活動を実践する市民の育成や支援のために各種の講座を開催しました。また、業務成果の普及・啓発、広報業務として、各種の発表会やホームページでの普及啓発を行うとともに、施設公開や記者発表等を行いました。

##### (1) 企画調整業務

試験研究業務の推進と運営について、**ア**のとおり外部の委員で構成する研究推進委員会を開催し、重点的な研究課題について評価を実施し、結果を公表しました。また、平成 25 年度にプロジェクト研究を含む 7 課題の研究について進行管理を行うとともに、平成 26 年度の研究課題を企画しました。

さらに、**イ**のとおり、県及び市町村環境関係業務担当職員を対象とした人材育成に係る研修業務等を実施するとともに、**ウ**のとおり技術相談及び講師派遣・出前講座を行い、**エ**のとおり審議会、委員会等への職員派遣を行いました。

## ア 試験研究業務の推進と運営

事業名	概要
1 研究推進委員会（外部評価）	平成3年度設置。桜美林大学リベラルアーツ学群 片谷教孝教授を委員長とする学識経験者4名で構成。当センターが実施する試験研究を適正かつ効果的に推進するため、客観的かつ公正な外部評価を実施した（H26.2.13）。 [平成25年度評価対象] 平成26年度にプロジェクト研究として実施する「微小粒子状物質の動態と発生源寄与の解明」及び「水源河川におけるモニタリング調査手法の構築」、地域課題研究として実施する「相模湖上流地域における炭素繊維を用いたリン浄化に関する検討」、「廃棄物最終処分場の廃止に向けた適正管理とモニタリング手法に関する研究」の4課題。
2 研究計画等説明会	環境科学センター研究業務実施要綱に基づき、平成24年度研究課題の成果説明会を平成25年5月16日、平成26年度研究課題説明会を平成26年1月16日に開催し、重点課題等について評価を行い、適正な研究業務の遂行を図った。
3 調査研究業務の進行管理等	平成25年度に実施したプロジェクト研究（3課題）、地域課題研究（2課題）、共同研究（3課題）の計7課題について、研究の進行管理を行うとともに、平成26年度の研究課題について企画した。

## イ 人材育成の推進

事業名	概要
1 研修派遣 ・ 環境省環境調査研修所 ・ 各種学会等	環境問題全般に関する専門的知識と技術を取得するために環境省環境調査研修所や各種学会等が主催する研修等に職員を派遣した。 ①環境省環境調査研修所主催研修 ・ 機器分析研修（Cコース） 石割隼人（12日間） ・ アスベスト分析研修（第2回） 新井聡史（5日間） ・ 騒音・振動防止研修 三浦聡子（3日間） ②学会及びその他の研修 ・ 学会等セミナーのほか学会の聴講やシンポジウムに適宜参加
2 大気水質等担当職員研修	県及び市町村の大気水質等の行政に携わる職員を対象に研修を実施した。 ①環境保全関係法令研修 ・ H25.5.9,13,15の3日間 受講者 延べ158人 ②技術研修 ・ H25.10.9,11,17,29の4日間 受講者 延べ99人
3 廃棄物対策担当職員研修	県及び廃棄物処理法上の政令4市の廃棄物行政に携わる職員を対象に研修を実施した。 H25.5.10,14,22の3日間 受講者 延べ106人

## ウ 技術相談及び講師派遣等

事業名	概要
1 環境保全に関する技術相談・技術支援	<p>事業所及び県民、自治体の環境行政担当職員等から 29 件の技術相談を受け付けた。主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アスベスト調査結果の評価手法について</li> <li>・騒音の測定方法及び評価手法について</li> <li>・低周波音の測定について</li> <li>・航空機騒音の環境基準について</li> <li>・水質の定量下限値について</li> <li>・生分解プラスチックを用いた脱窒処理の水源地への適応性について</li> <li>・水質の分析方法について</li> </ul>
2 講師派遣・出前講座等	<p>当センターの調査研究事業の専門性から、事業者団体や大学等からの依頼を受けて、講習会、研修会の講師として職員を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 25 年度講師派遣：3 件／派遣職員延べ 3 人</li> </ul> <p>また、児童・生徒の理科離れの解消や地域の環境活動を支援するために、センター職員のアウトリーチ活動の一環として平成 19 年度から出前講座（授業）を制度化し、積極的な活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 25 年度出前講座（授業）：16 講座/受講者数 1,135 人</li> </ul> <p>なお、講師派遣先及び講座名等は、<b>5. 2</b>のとおり。</p>
3 インターンシップの受け入れ	<p>県における就業体験の機会を通じ、学生の就業意欲の向上及び県行政に対する理解の増進を図るため県が実施しているインターンシップ（学生実習生受け入れ制度）により学生の受け入れを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 25 年度受け入れ学生数 2 名</li> </ul>

## エ 審議会、委員会等への派遣

当センターでは市町村の審議会や、国又は市町村等が行政方針の決定や、課題の解決のために設置した委員会等に職員が委員として参画し、様々な分野について、知識や技術的な面での助言等を行っています（平成 25 年度に参画した審議会、委員会等については**5. 3**のとおり）。

## (2) 環境学習業務

地域で環境保全や環境学習活動を実践する市民の育成や支援のために、**ア**「環境活動実践講座」、**イ**「環境学習リーダー養成講座」、**ウ**「スキルアップ講座」、**エ**「教員等のための環境学習講座」を実施しました。また、小学生を対象に**オ**「夏休み子ども環境体験教室」、市町村職員を対象に**カ**「市町村環境学習担当者研修」を開催しました。

さらに、**キ**のとおり年間を通じて環境学習室や実習室等の利用者に対する支援を行いました。

### ア 環境活動実践講座

[目的] 環境活動に関心のある市民を対象に、大気や水質の調査手法や実践活動に関する知識、技術の講習を通して、地域で環境調査活動や環境保全活動を実践する市民を育成する。

#### (ア) 「環境調査コース」

[内容] 身近な環境の調査活動を実践するために必要となる大気、水質、生物などの調査法や活動事例を学ぶ。

[会場] 環境科学センター（1日目午後 伊勢原ふれあいの森、4日目 葉山町柴崎海岸・真名瀬会館）  
[受講者 35人、修了者 29人\*]

開催日	内 容	講 師
①H25.6.1(土)	水生生物とその周辺の環境調査 (講義・実習)	水生昆虫談話会・陸水生物研究会世話人 野崎隆夫
② 6.8(土)	水生動物同定(実習)	同上
6.9(日)	水質分析(実習)	環境科学センター 鷺山享志
③ 6.15(土)	大気分析(実習)	同上
④ 6.23(日)	身近な自然の調べ方(講義・実習)	東海大学教養学部准教授 藤吉正明
⑤ 6.29(土)	磯の生き物調査(実習) 市民が行った環境調査活動の紹介 葛川の水質調査活動(講義) 田んぼの生き物調査(講義) 環境調査計画の立案(実習)	前葉山しおさい博物館館長 池田 等  葛川をきれいにする会 藤田尚志 桂川・相模川流域ネットワーク 大木悦子 NPO 法人神奈川県環境学習リーダー会 柳川三郎他

\* 全日程の8割以上に出席した受講者を修了者とした(以下同じ)。

#### (イ) 「地域生態系保全コース」

[内容] 田んぼの生き物調査などを中心として地域生態系保全の基礎と環境保全活動を実践する上で  
の実技や知識を学ぶ。

[会場] 環境科学センター(3日目は大和市泉の森) [受講者 38人、修了者 21人]

開催日	内 容	講 師
①H26.1.25(土)	地域生態系保全(講義)	東海大学教養学部准教授 藤吉正明
② 2.1(土)	田んぼなど水辺生態系保全(講義) 身近な生きものを調べる(講義・実習)	環境科学センター 齋藤和久 県自然環境保全センター 川村優子
③ 2.8(土)	講義・現地実習	(公財)大和市スポーツ・余暇・みどり財団 白浜あずさ しらかしのいえ・ボランティア協議会 大濱 昭
④ 2.15(土)	地域生態系保全を考える(ワークショップ)	NPO 法人神奈川県環境学習リーダー会 柳川三郎

## イ 環境学習リーダー養成講座

[目的] 環境教育に関心のある市民を対象に、環境問題の基礎知識や市民活動プログラムの実践手法等の体験的な講習を通して、地域で環境学習活動を実践する県民を育成する。

[会場] 環境科学センター（1日目午後 平塚市総合公園、5日目午後 平塚リサイクルプラザ、神奈川県下水道公社四之宮管理センター） [受講者 28人、修了者 19人]

開催日	内 容	講 師
①H25.10.5 (土)	環境学習論 (講義)	東京学芸大学名誉教授 小澤紀美子
② 10.12 (土)	ネイチャーゲーム (野外実習)	日本シェアリングネイチャー協会 村田範子
③ 10.19 (土)	環境科学センター紹介 アイスブレイク	環境科学センター 池貝隆宏 環境科学センター 磯崎優子
④ 10.26 (土)	神奈川の環境 (座学) 大気環境教育の手法 (座学・実習)	環境科学センター 池貝隆宏
⑤ 11.1 (金)	化学物質 (座学)	環境科学センター 武田麻由子・小松宏昭
⑥ 11.9 (土)	自然エネルギーの現状とこれから (活動発表) 身近な環境調査 (座学・実習) 神奈川県内の廃棄物とリサイクル (座学) 資源再生物処理施設・下水処理場 (施設見学)	環境省化学物質アドバイザー 石井員良 NPO 法人ひらつかエネルギーカフェ 田中良治 神奈川工科大学非常勤講師 萩谷盛雄 県資源循環課 関 博太
⑦ 11.16 (土)	市民活動とは (座学)  地球温暖化と暮らしの省エネ (活動発表・実習) ワークショップの手法 (実習)	平塚市リサイクルプラザ 神奈川県下水道公社四之宮管理センター ソーシャルコーディネーターかながわ 手塚明美 NPO 法人神奈川県環境学習リーダー会 安藤紘史 開発教育協会 西 あい

## ウ スキルアップ講座

[目的] 既に環境学習活動を実践する市民を対象に、第一線の研究者による講演を通して、実践活動に必要な最新の知識習得の機会を提供する。

[会場] 環境科学センター [受講者 57人]

開催日	内 容	講 師	参加者
H25.7.11 (木)	第1回 生活や産業を支える環境工学	横浜国立大学大学院環境情報研究院 准教授 亀屋隆志	32人
H25.12.12 (木)	第2回 地球温暖化対策について学ぶ	(公財)地球環境戦略研究機関 研究員 梅宮知左	25人

## エ 教員等のための環境学習講座

[目的] 教職員及び環境教育に関心の高い県民を対象に、学校教育で利用可能な環境の知識や調査手法の講習を通して、児童生徒に対して環境学習を行う人材を育成する。

[会場] 環境科学センター [受講者 19人]

開催日	内 容	講 師
H25.7.26 (金)	生物多様性研究の現状と保全活動  教育に活かす環境保全活動 水生生物による河川環境調査法 (実習)	横浜国立大学教育人間科学部 准教授 西 栄二郎 環境科学センター 齋藤和久 環境科学センター 飯田信行

### オ 夏休み子ども環境体験教室（共催事業）

〔目的〕小学生を対象に、環境に関する様々な実験や実習の体験を通して、環境について考える機会を提供する（かながわサイエンスサマー事業として、NPO 法人神奈川県環境学習リーダー会と共催）。

〔会場〕環境科学センター [参加者 小学校4～6年生 延べ84人]

開催日	内 容	参加者
①H25. 8. 5 (月)	A いろいろな電池を作ろう	26人
② 8. 6 (火)	B ケナフ知ってる？ハガキを作ろう	19人
③ 8. 7 (水)	C 水の不思議を知ろう	13人
④ 8. 8 (木)	D 二酸化炭素について調べてみよう	26人

### カ 市町村環境学習担当者研修

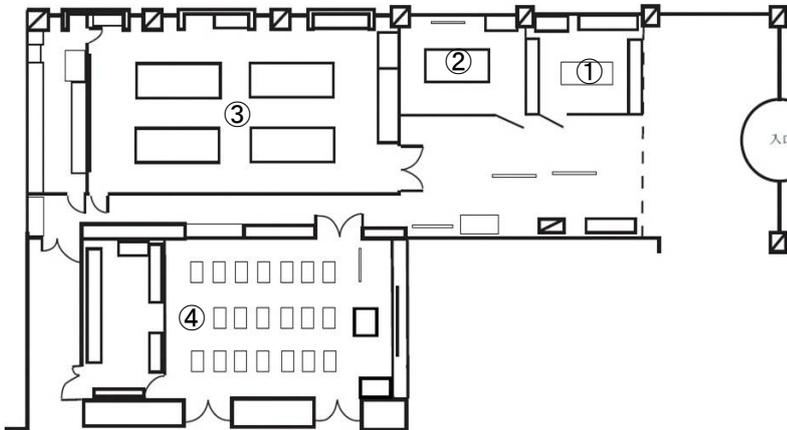
〔目的〕市町村の環境教育担当職員を対象に、環境教育関連法令や環境学習事業に利用可能な実践例の習得等を通して、人材育成面から市町村環境行政を支援する。

〔会場〕環境科学センター [受講者23人]

開催日	内 容	講 師
①H25. 5.28 (火)	県の環境教育の取組みについて (座学) 自治体の環境学習(講義) 県・市町村 座談会	県環境計画課 山崎 博 東京学芸大学名誉教授 小澤紀美子 NPO 法人ESD-J 理事 吉澤 卓
② 5.29 (水)	身近な環境調査(座学・実習) 簡単な環境実験の手法(実習) 市民団体による出前授業の紹介 所内見学	環境科学センター 飯田信行 環境科学センター 齋藤和久 NPO 法人神奈川県環境学習リーダー会 長村吉洋 環境科学センター職員

## キ 環境学習施設・その他学習事業

〔目的〕 環境科学センター1階の環境学習施設（下図参照）を一般開放し、施設のオープン利用を推進するとともに、実験指導などの利用者の支援を行う。



環境学習施設平面図

### 【利用可能人数】

- ①環境資料室（10人まで）
- ②環境活動室（15人まで）
- ③実習室（2人以上40人まで）
- ④環境学習室（2人以上40人まで）

### 【開館時間】

月～土の9時～16時30分。ただし、土曜日は60日前の金曜日から15日前の金曜日に予約があった時に開館。

事業名	概要
1 環境資料室・環境活動室の整備とオープン利用の推進	多様な市民活動への積極的な支援のため、平成19年5月から従来の「活動支援スペース」に間仕切りをして、①環境関係資料の閲覧やビデオの視聴、インターネット検索ができる「環境資料室」と、②パソコン、作業台などを設置して環境保全活動の打合せなどに県民がいつでも自由に利用できる「環境活動室」として整備し、環境保全グループや一般県民等に貸し出した。 平成25年度の利用数は、環境資料室で9件（延べ58人）、環境活動室で28件（延べ194人）であった。
2 実習室の利用者への支援	環境保全活動の科学的支援の場として、簡易な実験が行える「実習室」の貸し出し及び利用者に対する技術支援を行った。利用内容は河川水のpH、COD、全窒素、全リン等や大気中二酸化窒素濃度の分析をはじめ、海岸動物の同定等で、平成25年度の利用数は、95件（うちセンター主催講座での利用16件）、延べ1,290人（うちセンター主催講座の受講者515人）であった。
3 環境学習室の利用者への支援	環境学習用のビデオ鑑賞や講話・会議・ワークショップなどに利用できる設備を備え、特に学校や団体の来所者に対して、講義等の学習支援を行った。利用内容は各種環境問題等に係るビデオ視聴と当センター職員の講話等で、平成25年度の利用数は、46件（うちセンター主催講座での利用19件）、延べ1,194人（うちセンター主催講座の受講者620人）であった。
4 環境学習情報の提供	環境学習のためのホームページで、環境学習に関する情報を発信した。 「地球環境学習ひろば」 <a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/learning/toppage.html">http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/learning/toppage.html</a> (平成25年度アクセス数：1,464,867件)
5 環境学習用機器類の貸出	環境保全活動の普及を目的として、環境学習用のビデオ・DVD、測定機器、観察機器等の貸し出しを行った。

### (3) 普及啓発、広報業務

試験研究成果の普及啓発として、**ア**のとおり業績発表会や環境研究合同発表会を開催するとともに、業務報告及びホームページによる情報提供を行ったほか、**イ**のとおり記者発表や施設公開等を行いました。

#### ア 試験研究・調査成果の普及、啓発

事業名	概要
1 第22回環境科学センター業績発表会	当センターで実施している研究成果等業績の県民への普及及び企業での有効活用を図ることを目的に、平成25年8月8日に平塚プレジールにて開催した。発表者及び発表テーマは、 <b>5. 1. 1</b> のとおり。参加者は54人。
2 第37回環境研究合同発表会	当センター、横浜市環境科学研究所及び川崎市環境総合研究所の3機関で「神奈川県環境研究機関協議会」を設置し、情報交換等を行った。その一環として環境月間中の平成25年6月7日に横浜市技能文化会館にて開催した。発表者及び発表テーマは、 <b>5. 1. 1</b> のとおり。参加者は89人。
3 環境科学センター 業務報告の発行	環境科学センター業務報告として、次のとおり年報と研究報告を発行、全国の関係機関等に配布した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年版(2013)神奈川県環境科学センター年報第45号 平成24年度の事業概要等を発行した (H25.8)。</li> <li>・平成25年版(2013)神奈川県環境科学センター研究報告第36号 平成24年度の研究等を発行した (H26.3)。</li> </ul>
4 環境科学センターホームページによる情報の提供	上記刊行物に加え、当センターの調査研究課題とその概要、主な研究成果とその活用例、記者発表資料等を提供した。また、平成26年3月には、見やすさの向上を図るためのリニューアルを実施した。 「環境科学センター (トップページ)」 <a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/center/contents.html">http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/center/contents.html</a> (平成25年度アクセス数：2,407,185件)

#### イ 広報（記者発表・施設公開等）

事業名	概要
1 記者発表・情報提供	平成25年度は、6件の記者発表を行った。その内訳は、行事案内5件（講座3件、発表会2件）、事業関連1件（施設公開）、その概要は次のとおりである。 H25.4.17 ○環境調査手法を習得し地域環境保全に挑戦を！ ～環境活動実践講座「環境調査コース」のご案内～ H25.5.16 ○第37回環境研究合同発表会を開催します ～身近な環境問題や環境技術をテーマに研究成果を発表～ H25.6.24 ○第22回環境科学センター業績発表会を開催します ～県内の大気、水質など最新の環境情報がわかります～ H25.8.7 ○あなたも環境学習指導者になりませんか！ ～平成25年度環境学習リーダー養成講座のご案内～ H25.11.13 ○環境活動実践講座＜地域生態系保全コース＞ ～身近な自然の生き物の生態系と保全手法を学びます～

	<p>H26.3.6</p> <p>○科学技術週間に環境科学センターを一般公開！ ～化学物質の分析機器や環境監視システムなどをご覧になれます～</p>
2 施設公開・イベント	<p>当センターの活動内容を知っていただくとともに、県民の環境問題への関心を広げ、科学技術に関する理解を深めるため科学技術週間中に施設公開を実施した。また、県青少年科学体験活動推進協議会の構成員として、「子ども科学探検隊」を1日受け入れた。</p> <p>①施設一般公開：H25.4.19～20の2日間 参加者15人 ②子ども科学探検隊の受け入れ：H25.8.1 参加者25人</p>
3 ポスター展示等	<p>当センターの一階ロビー展示コーナーで、パネルを掲出して当センターの調査研究事業の紹介をするとともに、大気環境監視システム図や過去の大気汚染写真を掲出して地域環境に対する意識啓発を行った。</p> <p>また、「かながわ科学技術フェア」及び「湘南ひらつかテクノフェア2013」に展示ブースを出展した。</p> <p>①かながわ科学技術フェア（新都市プラザ） 主催：県政策局科学技術・大学連携課 開催日：H25.11.9 研究成果等のポスター・資料の展示</p> <p>②湘南ひらつかテクノフェア2013（ひらつかサン・ライフアリーナ） 主催：平塚商工会議所 開催日：H25.10.24～26の3日間 研究成果等のポスター・資料等の展示</p>

### 3. 1. 2 環境監視情報課

環境監視業務については、(1)のとおり県内96か所に設置されている大気汚染常時監視測定局(注)を専用回線で結び、大気汚染状況を常時監視するとともに、光化学スモッグ注意報等の発令などの緊急時措置を行いました。また、ダイオキシン類、トルエン等の大気汚染調査、公共用水域水質調査及び地下水水質調査を外部委託により実施しました。さらに、(2)のとおり騒音及び振動の低減化等の調査業務及び自動車騒音の面的評価を行いました。

環境情報業務については、(3)のとおり化学物質に関する情報の収集とインターネット等による事業所、県民等への情報提供、並びに環境情報処理システム等の運用管理等を行いました。

(注) 大気汚染常時監視測定局

県内の大気環境を常時監視するため、次のとおり96か所の測定局を設置している。

- ・一般環境大気測定局 61 (うち大気汚染防止法の政令6市設置46)
- ・自動車排出ガス測定局 31 (うち政令市設置22)
- ・移動測定局 1、立体気象観測局 2、研究用測定局 1

#### (1) 環境監視業務

事業名	概要
1 大気常時監視測定局の運営	<p>大気汚染防止法第20条及び第22条に基づき、光化学オキシダント、微小粒子状物質、浮遊粒子状物質、窒素酸化物、二酸化硫黄、一酸化炭素、非メタン炭化水素の濃度の常時監視を行った。常時監視を適切に実施するため、常時監視用測定機器の保守管理及び測定機器の新設を行った。</p> <p>また、微小粒子状物質の成分分析を行った。</p> <p>①常時監視測定局の測定機器の保守管理 一般環境大気測定局15か所、自動車排出ガス測定局9か所、移動測定局1か所、立体気象観測局2か所、研究用測定局1か所計28か所の測定機器の保守管理を行った。</p> <p>②測定機器の新設 微小粒子状物質自動測定機11台を新たに設置した。</p> <p>③微小粒子状物質の成分分析 大和市役所測定局及び茅ヶ崎駅前交差点局の2か所において、年間56日について構成成分を調査研究部が分析した。</p>
2 環境監視システムの運営	<p>大気常時監視測定局で測定したデータを収集解析するため、常時監視用コンピュータシステム「環境監視システム」を維持運営した。同システムにより大気汚染緊急時措置を行うとともに、年間の測定結果の解析を行った。</p> <p>①大気汚染緊急時の措置 25年度中の光化学スモッグ注意報発令日数は、16日(7月:9日間、8月:7日間)であり、被害の届出者は75名であった。</p> <p>②大気汚染常時監視測定結果の解析 「平成24年度神奈川の大気汚染」を発行した(H26.3)。</p>
3 有害大気汚染物質モニタリング調査	<p>大気汚染防止法第22条に基づき、有害大気汚染物質のトルエンなど26物質について、9地点の大気中濃度の監視調査を外部委託により実施した。</p>
4 ダイオキシン類調査	<p>ダイオキシン類対策特別措置法第26条に基づき、大気、水域、土壌・地下水の濃度の監視調査及び汚染状況の確認調査を実施した。</p> <p>①大気調査 15地点の調査を外部委託により実施した。</p> <p>②水域調査 河川20地点及び海域2地点の水質及び底質の調査を外部委託により実施した(水質22地点、底質7地点)。</p>

	<p>③土壌・地下水調査 土壌3地点、地下水3地点の調査を外部委託により実施した。</p> <p>④汚染状況確認調査 過去の調査で環境基準値を超えた地点等における汚染状況の調査を外部委託により実施した（水質3地点、底質2地点）。</p>
5 公共用水域水質測定調査	<p>水質汚濁防止法第16条に基づき、河川、湖沼、海域の水質調査を19水域50地点を5地域に分割して外部委託により実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川は14水域21地点を2地域に分割して委託</li> <li>・湖沼（流入河川を含む。）は2水域12地点を委託</li> <li>・海域は3水域17地点を2地域に分割して委託</li> </ul>
6 地下水質測定調査	<p>水質汚濁防止法第16条に基づき、地下水の水質調査を133地点（メッシュ調査60地点・定点調査37地点・継続監視調査36地点）について外部委託により実施した。</p>

## (2) 騒音振動に係る調査

### ア 騒音振動調査業務

事業名	概要
1 騒音振動に係る法律、条例及び苦情等に基づく調査指導	<p>地域県政総合センター及び市町村からの依頼に基づき、騒音振動に係る4地点の調査を実施し、問題解決のためデータ提供と技術的支援を行った。</p>
2 航空機騒音測定調査（大気水質課）	<p>厚木海軍飛行場の航空機の離発着に伴う騒音の発生状況を把握するため、飛行場周辺地域の34地点で騒音を調査した。なお、測定データは県基地対策課及び周辺の各市から提供を受けた。</p>

### イ 自動車騒音面的評価業務

事業名	概要
1 自動車騒音面的評価業務	<p>騒音規制法第18条の規定に基づき、県内町村地域の道路延長のほぼ1/5にあたる73.3kmの区間について、沿道建物調査、自動車騒音等の調査を行うとともに、神奈川県自動車騒音面的評価システム（平成19年度構築）を使用して、道路に面する地域の環境基準達成状況を調査した。</p>

## (3) 環境情報業務

事業名	概要
1 環境情報処理システム維持運営事業	<p>環境情報処理システム（県庁・地域県政総合センター間で稼働している工場・事業場情報管理システム、水質管理システム、産業廃棄物情報管理システム、及び自動車リサイクル情報管理システムの4つのサブシステムで構成）の運用管理を行った。</p>
2 化学物質安全情報提供システム整備事業	<p>化学物質による環境汚染を未然防止するため、化学物質使用事業所の自主管理体制を支援する目的で構築した「化学物質安全情報提供システム」（KIS-NET）の維持管理を行った。</p> <p>「化学物質安全情報提供システム」<a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/kisnet/">http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/kisnet/</a> （平成25年度アクセス数：763,058件）</p>
3 情報提供業務	<p>①環境農政局の各課所等のホームページにリンクしている「かながわの環境」による情報提供に参加した。</p> <p>「かながわの環境」<a href="http://eco.pref.kanagawa.jp/">http://eco.pref.kanagawa.jp/</a></p>

	<p>(平成 25 年度アクセス数 : 28,340 件)</p> <p>②PRTR データに平成 24 年度の集計結果 (平成 23 年度分データ) を追加し、「かながわ PRTR 情報室」にて提供した。  「かながわ PRTR 情報室」 <a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/prtr/">http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/prtr/</a>  (平成 25 年度アクセス数 : 34,586 件)</p> <p>③大気汚染常時監視データ等を提供した。  「大気汚染常時監視測定」 <a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/taiki/index.htm">http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/taiki/index.htm</a>  (平成 25 年度アクセス数 : 4,948,965 件)  「光化学注意報発令状況」 <a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/haturei/">http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/haturei/</a>  (平成 25 年度アクセス数 : 523,290 件)  「光化学情報携帯サイト」 <a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/i/">http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/i/</a>  (平成 25 年度アクセス数 : 1,957,660 件)  「光化学スモッグ情報メール」、「大気濃度 1 時間値メール」及び「二酸化窒素情報メール」をメーリングリスト登録者にメールで情報提供した。</p>
<p>4 研究業務支援システム 維持運営事業</p>	<p>所内の研究業務支援システムの維持管理を行った。</p>

### 3. 2 調査研究部

調査研究部は、環境課題解決に向けた調査研究業務を行っています。調査業務は、大気・水域のダイオキシン類及びPRTR対象物質などの化学物質調査、関連する法・条例に基づく廃棄物及び事業所排水の行政検査と水質事故時の調査に加えて、アスベスト及び微小粒子状物質（PM2.5）などの大気環境調査を行っています。研究業務は、環境保全施策への反映を目的としたプロジェクト研究及び地域課題研究に取り組むとともに、国立環境研究所等との共同研究を行っています。

#### 3. 2. 1 行政関連調査

平成 25 年度の主な業務は、行政関連としては、化学物質環境調査、ダイオキシン類分析調査、丹沢大山自然環境保全対策調査、産業廃棄物及び一般廃棄物関連の焼却灰・最終処分場放流水等の検査、事業所排水・地下水等の水質検査を行いました。また、民間委託されているダイオキシン類、有害大気汚染物質、公共用水域及び地下水のモニタリング調査について、分析値の精度管理などを実施しました。

##### (1) 化学物質環境調査（大気水質課）

調査項目	調査数	検体数 (物質数)	項目数	摘要
1 化学物質濃度調査（水域） ・水質 ・底質 ・生物	(地点×回)  10× 2 3× 1 2× 1	  13 8 7	  260 24 14	結果については、 <b>4. 2. 2 行政関連調査</b> に記載。
2 ダイオキシン類分析調査	4 件	14	14	結果については、 <b>4. 2. 2 行政関連調査</b> に記載。

##### (2) 化学物質環境汚染実態調査（環境省）

調査項目	調査数	検体数 (物質数)	項目数	摘要
1 初期・詳細環境調査（大気）	1 地点 ×3 日	(1)	3	結果については、 <b>4. 2. 2 行政関連調査</b> に記載。
2 化学物質分析法開発調査	—	(2)	2	結果については、 <b>4. 2. 2 行政関連調査</b> に記載。
3 モニタリング調査（大気）	1 地点 ×3 日×2 回	(6)	—	結果については、 <b>4. 2. 2 行政関連調査</b> に記載。

### (3) PM2.5 関連調査

調査項目	調査数	検体数 (物質数)	項目数	摘要
1 PM2.5 対策共同調査 (神奈川県公害防止推進協議会浮遊 粒子状物質対策検討部会)	3 地点	97	291	結果については、 <b>4. 2. 2 行政関連調査</b> に記載。
2 浮遊粒子状物質広域合同調査 (関東地方大気環境対策推進連絡会)	—	—	—	結果については、 <b>4. 2. 2 行政関連調査</b> に記載。
3 大気の常時監視に係る成分分析	2 地点 ×56 日	112	5,040	結果については、 <b>4. 2. 1 試験研究(2) 地域課題研究</b> に 記載。

### (4) その他大気関連調査

調査項目	調査数	検体数 (物質数)	項目数	摘要
1 県市酸性雨共同調査	1 地点	47	517	結果については、 <b>4. 2. 2 行政関連調査</b> に記載。
2 丹沢大山自然環境保全対策事業調 査(自然環境保全センター)	4 地点	3	12	結果については、 <b>4. 2. 2 行政関連調査</b> に記載。

### (5) 行政検査

調査項目	調査数	検体数 (物質数)	項目数	概要
1 産業廃棄物等の 行政検査	14 施設	26	535	処理施設のばいじん、焼却灰、中間処理物、埋立地 浸出水、放流水等の検査を実施した。
2 一般廃棄物等の 行政検査	24 施設	43	1,094	処理施設のばいじん、焼却灰、埋立地浸出水、放流 水等の検査を実施した。
3 法律、条例に基づ く工場等立入検 査(水質)	43 工場	47	382	水質汚濁防止法及び県生活環境の保全等に関する 条例に基づき、対象工場の特定施設等の使用状況、排 水基準適合状況等を確認するための立入調査及び排 水の分析を行った。

### (6) 事故時等調査

調査項目	調査数	検体数 (物質数)	項目数	概要
1 苦情等に係る依頼調査	7 件	52	440	地域県政総合センター等の依頼により、河川、地下水、工場排水、廃棄物などの調査を実施した。
2 事故等に係る水質等の調査	12 件	18	189	魚死亡や白濁水等の水質事故の原因を究明するための調査を実施した。
3 地下水汚染浄化対策推進事業	6 地点	11	55	地下水汚染源の工場・事業場が実施している浄化対策について、周辺地下水の水質調査を実施することにより、改善効果の確認を行った。
4 アスベスト環境調査(解体工事等)	9 件 (9 施設)	45	90	建築物解体工事等における環境調査を実施した。
5 アスベスト環境調査 (一般環境)	21 件 (7 か所)	42	42	常時監視測定局における環境調査を実施した。
6 アスベスト確認分析	72 件	72	72	建築物解体工事等における事業者調査が適切であるか確認するための分析を実施した。

### (7) 精度管理調査

調査項目	調査数	検体数 (物質数)	項目数	概要
1 有害大気汚染物質モニタリング調査に係る精度管理調査	9 地点	(26)	42	有害大気汚染物質 (26 物質) のモニタリング調査を委託している分析機関が出した結果に対する精度管理を実施した。
2 ダイオキシン類常時監視等に係る精度管理調査	46 地点	91	91	ダイオキシン類の常時監視等の調査を委託している分析機関が出した結果に対する精度管理を実施した。
3 公共用水域の常時監視等に係る精度管理調査	50 地点	796	10,114	公共用水域の水質測定計画に基づく水質調査の分析結果について、分析野帳等を確認する精度管理を行った。
4 地下水の常時監視等に係る精度管理調査	133 地点	133	3,278	地下水の水質測定計画に基づく水質調査の分析結果について、分析野帳等を確認する精度管理を行った。
5 分析機関の精度管理に関する調査	16 事業所	2	28	公共用水域及び地下水の水質調査を委託している分析機関に対して、実試料による精度管理調査を実施した。

### 3. 2. 2 調査研究業務

プロジェクト研究として「環境中の化学物質の汚染実態解明と環境リスク評価」1 課題及び「水源環境の保全に関する研究」2 課題の計 3 課題のほか、地域課題研究 1 課題及び共同研究 3 課題を実施しました（内容については、**4 試験研究及び調査の 4. 1**に課題を、**4. 2**に結果概要等を記載。）